

2022年3月期 第1四半期連結決算ハイライト

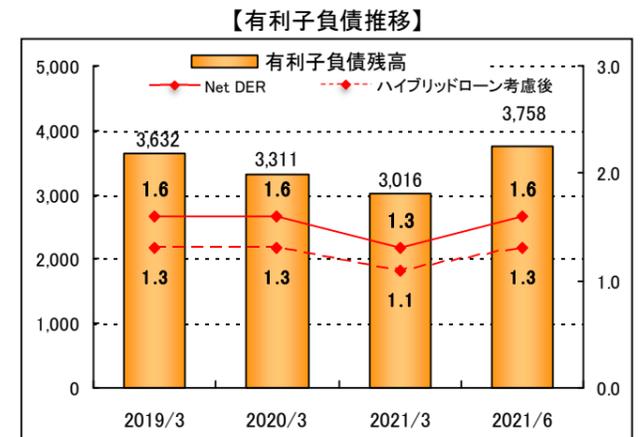
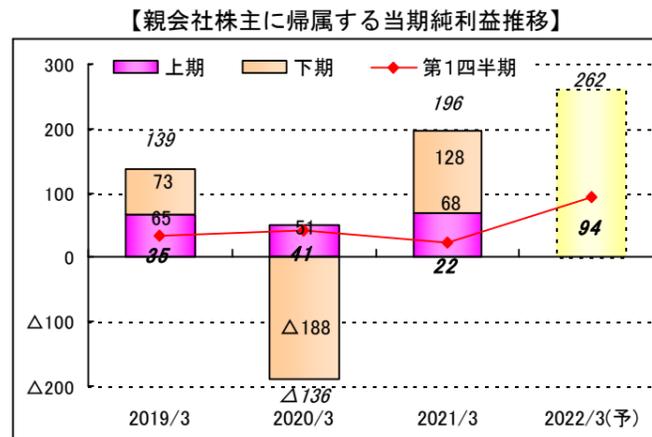
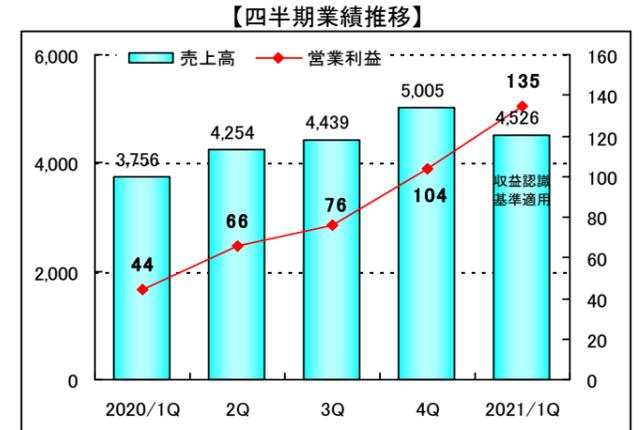
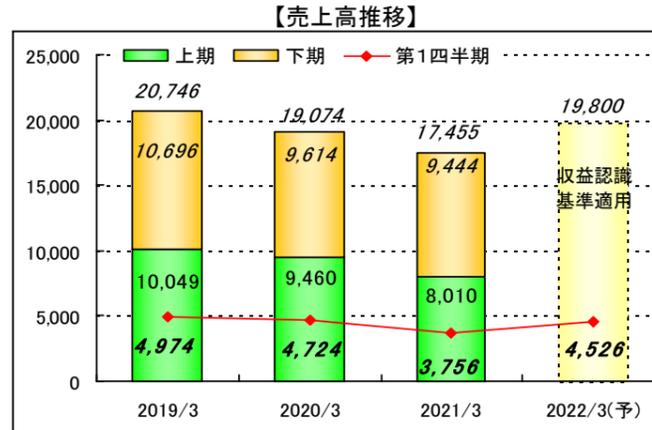
阪和興業株式会社
(単位：億円 億円未満切捨て)

2022年3月期 第1四半期決算の概要

・本年度第1四半期決算は、経済活動が回復傾向にある中で鉄鋼事業やプライマリーメタル事業等を中心に取扱数量を伸ばした他、鋼材や非鉄金属等の商品価格が上昇基調にあった事も加わり、売上高は4,526億円となりました。利益面では、エネルギー・生活資材事業を除く全ての事業セグメントで増益となり、営業利益は前年同期比206%増の135億円に、前期に海外連結子会社等で計上した為替差損が縮小した事や、鉄鋼事業を中心に持分法による投資利益が増加した事から、経常利益は338%増の140億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は329%増の94億円となりました。
・年間配当は60円（中間配当30円、期末配当30円）を予定しております。

経営成績	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	3,756	4,526	—*	—*	(売上高) 鉄鋼事業やプライマリーメタル事業等を中心に取扱数量を伸ばした他、鋼材や非鉄金属等の商品価格が上昇基調にあった事も加わり、売上高は4,526億円となりました。 (*当第1四半期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、売上高について前年同期比増減(率)を記載していません) (販管費) 前期比で13億円の増加となり、その内、新規連結した子会社の影響は1億円でした。また、人件費は7億円(新規連結子会社分は1億円)の増加でした。 (営業外損益) 営業外収益は約5億円、営業外費用は約22億円減少しました。経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取利息 : 前年同期比で約3億円の減少 受取配当金 : 前年同期比で約5億円の減少 持分法投資利益 : 前年同期比で約3億円の増加 支払利息 : 前年同期比で約1億円の減少 為替差損 : 前年同期比で約19億円の減少
売上総利益	163	268	104	64%	
販管費	119	133	13	11%	
営業利益	44	135	90	206%	
営業外収益	23	18	△5	△22%	
営業外費用	35	13	△22	△63%	
経常利益	32	140	108	338%	
特別利益	5	—	△5	△100%	
特別損失	—	—	—	—	
税引前四半期純利益	37	140	102	271%	
法人税等	15	44	28	181%	
四半期純利益	22	95	73	336%	
親会社株主帰属分	22	94	72	329%	
非支配株主帰属分	△0	1	1	—	
E P S	54.41円	233.59円	179.18円	329%	
四半期包括利益	8	138	129	—	

財政状態	前期末	当第1四半期末	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	8,245	9,336	1,091	13%	(総資産) 売上高の増加に伴う売上債権の増加などにより、前期末比13%増となりました。売上債権等 4,477億円(前期末比+17%)
(流動資産)	6,300	7,244	943	15%	
(固定資産)	1,944	2,092	147	8%	
負債	6,327	7,273	946	15%	(負債) 短期借入金や仕入債務の増加などにより、前期末比15%増となりました。有利子負債は25%増加し、Net DERは1.6倍(1.3倍)となりました。
(グロス有利子負債)	3,016	3,758	741	25%	
(ネット有利子負債)	2,507	3,171	664	26%	
Net DER	1.3/1.1*倍	1.6/1.3*倍	0.3倍	23%	(純資産) 親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定等の増加により、前期末比1.1ポイント低下の21.8%(24.5%)となりました。 自己資本比率は、前期末比1.1ポイント低下の21.8%(24.5%)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
純資産	1,918	2,063	144	8%	
(株主資本)	1,797	1,898	101	6%	
(その他の包括利益累計額)	94	135	41	43%	
(非支配株主持分)	26	28	2	9%	
B P S	4,656.17円	5,006.25円	350.08円	8%	
自己資本	1,892	2,034	142	8%	
自己資本比率	22.9/26.0*%	21.8/24.5*%	△1.1pt	△5%	



セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減率	
鉄鋼	1,999	2,064	—	17	81	361%	(鉄鋼) 鋼材需要が増加する中で取扱数量を伸ばした他、鋼材価格は原料価格の上昇や需給のタイト化を反映して上げ基調が続く幅を拡げ、増益となりました。 (プライマリーメタル) 鉄鋼・非鉄金属メーカーなどで操業の持ち直しが続く中、ステンレス母材や合金鉄の取扱いが堅調に推移した他、ニッケル価格が上伸し利幅を拡大、増益となりました。 (リサイクルメタル) ベースメタルの国際価格が高値で推移する中、銅やアルミニウムの拡販により利幅を確保した他、子会社の集荷・在庫機能等も活用し取扱数量を増やし増益となりました。 (食品) 量販店向けを中心に取扱数量を増やした他、商品価格の上昇局面で利幅を拡げました。また米国や国内連結子会社の採算改善等により、増益となりました。 (エネルギー・生活資材) 原油・石油製品価格が上昇傾向にあり、安定的に収益を確保した他、日用品や生活雑貨類の取扱数量を伸ばしました。一方、PKS(パーム椰子殻)は、印尼における輸出関税の引上げ等が利益を押し下し、減益となりました。 (海外販売子会社)
*プライマリーメタル	484	457	—	12	21	64%	
*リサイクルメタル	176	309	—	△3	15	—	
食品	229	276	—	1	8	397%	
エネルギー・生活資材	388	611	—	16	14	△12%	
海外販売子会社	414	686	—	3	11	182%	
報告セグメント計	3,694	4,406	—	49	152	209%	
その他	198	231	—	△1	3	—	
合計	3,892	4,637	—	48	155	224%	
調整額	△135	△111	—	△16	△15	△5%	
PL計上額	3,756	4,526	—	32	140	338%	

*当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「プライマリー原料事業」「リサイクル原料事業」から、「プライマリーメタル事業」「リサイクルメタル事業」に名称変更しております。また、事業セグメントの区分方法を見直し、「鉄鋼事業」の一部を「プライマリーメタル事業」に含めております。なお、前年同期比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

トピックス 4月 中国における高品質のステンレスワイヤー製造会社の鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司に出資参画。

来期の見通し	前期実績	通期業績予想	対前期増減率
売上高	17,455	19,800	—
営業利益	292	420	44%
経常利益	288	380	32%
親会社株主に帰属する当期純利益	196	262	34%

配当の状況	前々期末実績	前期末実績	当期予想
中間期末	75.00円	30.00円	30.00円
期末	25.00円	30.00円	30.00円
年間配当	100.00円	60.00円	60.00円
配当性向	—	12%	9%

*当第1四半期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高については対前期増減率を記載していません。